

木村 純子

テリトリーオに根ざした農業が創る
豊かな社会

2023/11/16

No. 259

Junko Kimura

Prosperous Society Created by
Territorio-embedded Agriculture

November 16, 2023

No. **259**

テリトリーに根ざした農業が創る豊かな社会

木村純子(法政大学)

1. 豊かな社会

多国籍アグリビジネスが支配的な工業的食農システムの拡大が止まらない。企業的農業/新自由主義(Corporate/Neo-liberalism)にもとづく食料体制である(Van der Ploeg, et al., 2008; 池上, 2021)。新自由主義の食料体制は、1)比較優位の原則にもとづく集約的生産と市場メカニズムによる分配によって、食料アクセスと食料安全保障を確保する。2)農産物の輸出拡大で貿易収支をプラスにし、経済的に成功した地域社会は、地域社会の福利向上のために病院や学校などインフラに投資する。3)科学的革新、技術導入、近代的管理が生産性を向上させると考える。4)輸出農作物の拡大の可能性をそこなわない限り、環境保全は、保護地域、国立公園、環境規制で十分と考えるという特徴を持つ(Wittman, 2011)。これらとは一線を画すオルタナティブなフードシステムの形成は可能だろうか。

2つの問いを掲げる。1つ目に、豊かな社会とはどのような社会であろうか。筆者はイタリアに2年住んでいたが、この国は、経済的には必ずしも裕福ではないかもしれないが、人々の暮らしは豊かである。隣人が生みたてのまだ温かい生卵を届けてくれる、知り合いの畑で栽培したオリーブを絞ったオリーブオイル、ヴェネツィア大学の教え子の実家はソーヴェのブドウを栽培する農家である。知人たちは夏期休暇シーズンには、ドロミテの山あいで地元料理とワインと美しい景観を楽しむ。彼らの暮らしを見て、イタリアは畑に近いこと、豊かさの源泉は農業の底力にあると実感していた。

のちに、底力と呼んでいたものが、農業の多機能性を指していることが分かった(Organisation for Economic Co-operation and Development, 2000; Wilson, 2008; Belletti, et al., 2003)。農業の多機能性とは、生産性が低いために捨て去られていた在来品種を復活させることで実現する生物多様性、人々の心をいやす景観、水をろ過してくれる水質保全機能、地域色豊かな食文化などである(「食料・農業・農村基本法」平成11年法律第106号第3条)。

では、貧しい国とはどのような国だろうか。21世紀になって四半世紀が過ぎようとしているが、いまだに20世紀型の経済成長を目指そうとするばかりに、地域の社会関係資本、すなわち共有財(コモンズ: common goods)が衰退し、人々の関係性が貧困な社会である(Bartolini, 2010)。食に関していえば、大企業が、大量生産や遺伝子組み換え作物等で効率よく作った食品をグローバルに流通させる。低価格だが品質が低い食品を食べることで、栄養状態が悪いにもかかわらず過体重や糖尿病に苦しむ消費者が増加している(Kenner,

¹ 法令検索 HP(2023年7月1日閲覧)

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000106>

2008)。そこでは、工業製品化した食品を作る企業が、コストを外部化させることで効率を上げ、低価格で食品を生産する(Araghi, 1995)。コストの外部化とは、工業廃水を川に流し環境を汚染したり、劣悪な労働環境で人を働かせたりすることである。

2つ目の問いである。おびやかされる日本の安全保障である。安全保障といっても防衛力ではなく、食料の安全保障(food security)である。食料安全保障は、1996年、世界食糧サミットのローマ宣言で「すべての人々が、活動的で健康的な生活を営むために必要な食事と食の嗜好を満たす、安全で栄養価の高い十分な食料を、物理的、経済的にいつでも入手できること」と定義された(Food and Agriculture Organization of the United Nations, 2006)。内的理由として、農業人口の減少が挙げられる。脱小農化(Depeasantization)と呼ばれる現象である。世界では、1945年から1990年までに、第三世界で自給手段の生産に直接アクセスできた農業従事者が、急速かつ大量に都市部に集中するようになった(Araghi, 1995²)。日本も、1960年から2020年の60年間で、農業人口は10分の1に減った。原因として、山地の多い日本の中山間地域における農業は、全国の耕地面積の約4割を占め、農産物を栽培しにくい地域である。中山間地域とは、山間地、その周辺の地域、および地理的条件が悪く農業をするのに不利な地域である(農林水産省 HP³)。ヨーロッパでは条件不利地域(Less Favoured Areas: LFA)と呼ばれる。大規模化して効率を上げたり、機械を導入して近代化を進められない。そのこともあって、地域の農業の担い手である若者が農業を継いでくれない。後継者不足である。さらに、近年は、異常気象による集中豪雨や台風被害などの自然災害、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安といった不安定な社会・経済情勢の影響を受けて、農家は厳しい経営を強いられている。

外的要因で影響力を持つのは、グローバル化した種苗メーカーや巨大食品企業である。貿易自由化によって、日本の農業は存立基盤を脅かされている。たとえ農業生産をしていても、昔のような生物多様性がなく、単品作物栽培(モノカルチャー作物)だと自給自足ができない。農村が食料主権(Food Sovereignty)を失っているのである(Van der Ploeg, et al., 2008; Wittman, 2011; 佐々木, 1994; 鈴木, 2021; 生源寺, 2013)。

食料主権は、1996年にピア・カンペシーナ(La Via Campesina)が「生態学的に健全で持続可能な方法で生産された、健康的で文化的に適切な食品を得る権利であり、自らの食品と農業システムを定義する権利である」と定義した(La Via Campesina, 2003⁴)。小農の食料

² 1950年、世界人口の29%、第三世界人口の16%が都市部に住んでいた。2000年までに、世界人口のほぼ半数、第三世界人口の41%が都市部に住んでいる(Araghi, 1995)。

³ 農林水産省 HP(2023年7月1日閲覧)

https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/index.html

⁴ La Via Campesina. (2003) "What is Food Sovereignty?," Jan 15, 2003. (2023年7月1日閲覧)

<https://viacampesina.org/en/food-sovereignty/>

ピア・カンペシーナは、中小農業者・農業従事者組織の国際組織である。食料主権の定義については、以下のような説明もされている。生態学的に健全で持続可能な方法によって生産された、健康的で文化的に適切な食料に対する人々の権利であり、自らの食料・農業システムを定義する権利である。市場や企業の要求ではなく、食料を生産し、流通させ、消費する人々を食料システムや政策の中心に据える。次世代の利益と包摂を擁護し、現在の企業貿易と食糧体制に抵抗し解体する戦略と、地元の生産者によって決定さ

主権体制のフレームワークは、1)地元での農業生産を優先し、ダンピングや補助金漬けの輸入食品から地元市場を守ることで、食料アクセスと食料安全保障を確保する。2)フェアトレードが経済成長を促進し、多角化経営の一環である持続可能な農業が食料安全保障の向上と健全な環境の確保を通じて、国民の福利を向上させると考える。3)農家は、生産を多様化し、代替技術を利用し、外部投入物の使用を最小限に抑えることで、効率的で競争力のある農業を実現する。また、アグロエコロジーを含む適切な技術を導入するための総合的アプローチで問題解決する。4)農業と環境政策は切り離すことができない。持続可能な農業で生物多様性を保護し、保全地域を残すという特徴がある(Wittman, 2011)。

1.1. テリトリーとコモنزの精神

イタリアで、グローバル化したフードシステムのオルタナティブとなる小さな食の循環システムを構築し、地域の自律性を回復させる活動がでてきた(Brunori, et als., 2013)。これは、脱小農化(de peasantization)からの再小農化(repeasantization)である。再小農化とは、自律と食料主権を失っていた小農が、深化(deepening)、多角化・拡張(broadening)、および地域への再埋め込み(regrounding)によって、多機能性を実現させることである(Van der Ploeg, et al., 2008; Belletti, et al., 2020a; 秋津, 2019; 池上, 2021)。

キーワードは、テリトリーとコモنزの精神である。1つ目のキーワードはテリトリーである。豊かな社会の食は、テリトリーに根ざしている。テリトリーは、1つの共通する社会経済的、文化的なアイデンティティを持つ都市と集落と農村のまとまりのことである(陣内, 2019)。日本語では地域圏と訳される場合もあるが(新山他, 2021)、衰退していた農村の輝きを取り戻し続けるイタリアで急速に広まっている言葉であることから、我々はテリトリーを使う。テリトリーには風土的個性(玉野井, 1978)と地域の固有性(Bartolini, 2010)がある。

テリトリーに根ざした農業と深く関係しているのは地理的表示 (Geographical Indication: 以下「GI」と記す)保護制度である。GI は、ある商品について、その確立した品質、社会的評価その他の特性が該当商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又は領域内の地域若しくは地方を原産地とすることを特定する表示と定義される。1919年、フランスにおいて原産地呼称保護の法律が誕生した。1992年、農産物及び食品の地理的表示が EU 全体に施行された(木村, 2021)。

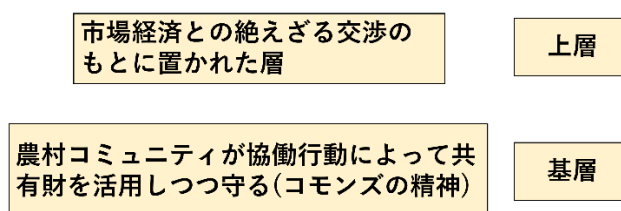
2022年11月26日現在、ヨーロッパのGIはアルコール・スピリッツを除く農産物・食品で1,406製品ある。上位5か国は地中海沿いを中心とする南欧諸国のイタリア、フランス、スペイン、ギリシャ、ポルトガルで、地形や文化や伝統に多様性があり、それらを守る

れた食糧、農業、牧畜、漁業システムの方向性を提供する。地域と国の経済と市場を優先し、小農や家族経営農家主導の農業、職人的漁業、牧畜民主導の放牧、環境的・社会的・経済的持続可能性に基づく食料生産・流通・消費に力を与える(2007年に西アフリカのマリのニエレニ(Nyéleni)で開催された食糧主権国際フォーラム(通称ニエレニ・フォーラム)における定義)。

うとする気質が高い国々である。登録数が最も多いのはイタリアである⁵。登録数が最多の製品カテゴリーはチーズである。2023年3月現在、酒類以外の原産地呼称(PDO)は173産品登録され、内チーズは53産品で全体の30%を占めている⁶。

豊かな社会の2つ目のキーワードはコモンズの精神である。農業は二重構造を持つ[図1]。上層は市場経済と濃密に交流するビジネスの層である。基層は地域の人々のコモンズの精神によって協働し、地域の資源(共有財:common goods)を管理する層である(生源寺,2013)。企業活動では、自社の目的と地域の目的を共通化することになる。経営学者の Porter, et al.(2011)はそれを共通価値創造(Creating Shared Value: CSV)と呼んだ。

図1 農業の二重構造



出所:生源寺(2013)p164 を元に筆者作成

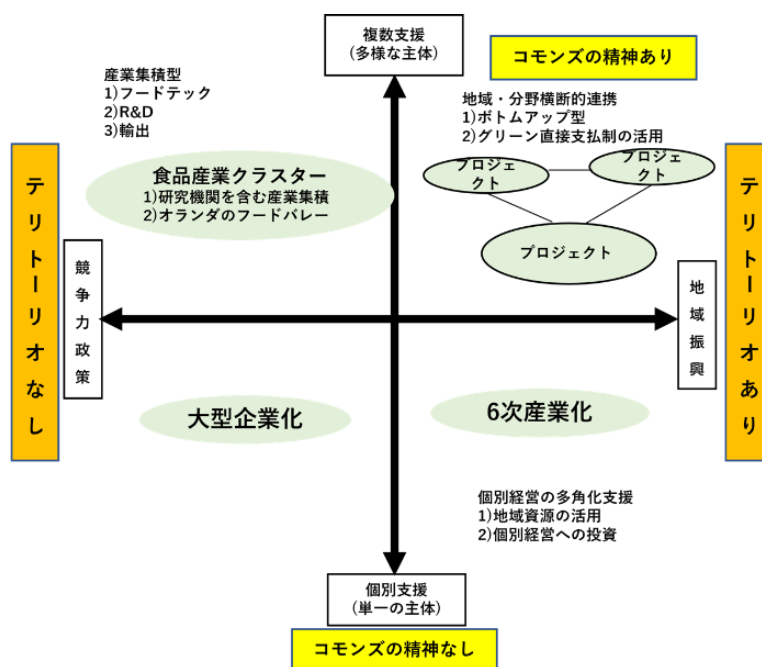
イタリアでは、住民もコモンズの精神を持つ。消費者は、キロメトロ・ゼロや、GAS(農業連携グループ)といったショート・サプライチェーンによって(Brunori, et als., 2013)、小農や家族経営を実践する生産者を支援する(Renting, et al., 2003; Goodman, et al., 2011; Kneafsey, et als., 2013; Belletti, et al., 2020b)。他方、日本の多くの消費者は良質な食料を手に入れたがるが、食料主権を使って食料自治を実現することには関心を持たず、グローバル・フードシステムに乗って流通してくる農産物・食品を大手資本の小売店で購入する。取り寄せやクラウドファンディングは食料主権ではない。それだと、[図2]で右下の象限のように、いい農家の産品は売れるが、農村全体としては過疎化と荒廃が止まらないという状況にもなりうる(藻谷,2022)⁷。

⁵ 日本も2015年、地理的表示(GI)保護制度を施行し、2023年5月現在、131産品が登録されている。

⁶ EUの原産地呼称保護と地理的表示保護の登録産品の情報は、eAmbrosiaのデータベースを参照した。
<https://ec.europa.eu/info/food-farming-fisheries/food-safety-and-quality/certification/quality-labels/geographical-indications-register/>

⁷ 農業の4つのタイプについては、木村(近刊)に詳しい。左上の象限にあるオランダにも小農があるという議論もある(久野, 2019)。

[図 2] 農業の 4 つのタイプ



出所：山内(2018)p82 をもとに筆者加筆修正

1. 2. 農業が実現する豊かな社会の要件

EU では、テリトリーオに根ざした農業が農村振興に貢献すると考えられている (Van der Ploeg, et al., 2008)。テリトリーオに根ざした農業は、1)コモンズの精神を持つ主体が活動し、2)協働的ネットワークを構築し、3)経済価値と非経済価値のバランスを取り、4)農業の多機能性によって地域アイデンティティを形成する (木村, 2022)。

筆者は、これまでイタリアを調査フィールドにして、テリトリーオに根ざした農業の多機能性が豊かな社会を作ることを主張してきた。イタリアではテリトリーオという言葉を生産者、小売店の売場、テレビ番組、学会等あちこちで見聞きする。量販店のチーズ売場には、その州、たとえばトスカーナ州産の商品にはテリトリーオという言葉を使った POP (Point of Purchase: 購買時点) 広告がつけられ、消費者に対してテリトリーオ製品の意味を説明し、購買を訴求する [写真 1] と [写真 2]。

テリトリーを訴求するイタリアの量販店

[写真1] [左] コナード(CONAD)、[写真2] [右] カルフル(Carrefour)



出所:[写真1] 2023年3月7日筆者撮影、[写真2] 2023年3月8日筆者撮影

では、反対に、[図1]の左下のテリトリーとコモンズ精神がない象限にある農業はどうだろうか。米国のチーズを取り上げよう。2017年、米国は570万トン以上のチーズを生産した。2020年、酪農の州と自ら謳うW州だけで157万トン生産したが、その数はイタリアのチーズ総生産量127万トンより多い(Dairy Farmers of Wisconsin 資料⁸)。

それらにはイタリアのアジアーゴ、フォンティーナ、ゴルゴンゾラ、モッツアレッタ、パルメザン、プロヴォローネ、ロマーノ、およびグラナ、フランスのミュンスター/マンステールとブリー/カマンベール、ギリシャのフェタ、スイスのエメンタール、オランダのゴーダ、デンマークのハバティ、英国のチェダーといったEUと英国のGI産品の名称に一部あるいは全部該当する、あるいはそれらを想起させる名称が付されている。米国におけるEUのGIチーズの名称を使った生産量は430万トンで、米国のチーズ総生産量の65%を占める(2017年)。これらが、二国間貿易協定等によってEUのGIの不正使用だと見なされると、米国のチーズは名称変更、ブランド変更、およびラベルの変更を余儀なくされることになり、その損害は膨大な金額になる(Agribusiness Consulting, 2018)⁹。

GIは貿易競争という経済的・政治的対立にとどまらない。むしろ、より繊細な部分でのヨーロッパとの対立である。米国をはじめとするいわゆる新大陸は移民の国で、米国に渡っ

⁸ Dairy Farmers of Wisconsin HP(2023年2月25日閲覧)

<https://www.wisconsinmilk.com/>

⁹ 日本国内でデンマーク産フェタの名称だったチーズは、GIの相互保護を決めた日欧経済連携協定(EPA)が2019年2月1日に発効されたと同時にデンマーク産ホワイトチーズにラベルを変えて量販店の店頭で並べられた。

たヨーロッパの人々が自国で作ってきたチーズを移民先で同じ名称で販売してきた。彼らはヨーロッパと同じ製品を米国で作っているという認識であり(Saxelby, 2020)、それをヨーロッパに偽物扱いされるということは、自分自身が偽物だと言われているように感じられるため、激しい反発と反感を生み出している(Kindstedt, 2012; 杉中, 2023)。他方、ヨーロッパの人々は、自身のテリトリーと、そこで育てられる GI 産品との結び付きこそが自身と地域のアイデンティティを形成すると考えることから、米国と EU 間の GI をめぐる議論が平行線をたどるのは当然である。

2. テリトリーのマネジメントで豊かな社会を創る

農業が実現する豊かな社会の要件は、1)コモンズの精神を持つ主体の活動、2)ネットワークによる協働活動、3)経済価値と非経済価値のバランス、4)農業の多機能性による地域のアイデンティティである。テリトリーがない社会としての米国と、テリトリーがある社会としてのイタリアのそれぞれの事例を対比させながら、どうすれば豊かな社会を実現できるのかを確認する。

用いるデータはフィールド調査とインタビュー調査によって収集された。米国は 2023 年 2 月 20 日～23 日にアルチザンチーズの調査を実施した¹⁰。大量生産型・工業製品型の乳業メーカーが作るコモディティチーズには難しいだろうが¹¹、アルチザンチーズと呼ばれる小規模酪農乳業が作る工房チーズにはテリトリーに類する概念や考え方が反映されているだろうか¹²。イタリアの事例は、2022 年 8 月～9 月に実施した南イタリア調査のデータを用いる。

2.1. コモンズの精神を持つ主体の活動

①米国

イタリア人の Bartolini(2010)は、市場のテリトリーへの埋め込み(embed)を拒否するのはアングロサクソンの市場経済思想であると述べる。調査でも、乳製品研究センター所長は「チーズはどこで作っても同じ」と述べ、テリトリーを否定していた。地域に根ざした農業という考えがないため、ヨーロッパからの移民が米国に渡った時に一緒に持ってきたチーズの生産技術と名称をそのまま使い続けている。

¹⁰ 米国のチーズについては木村純子(2023)「地理的表示とテリトリーがない世界:米国のアルチザンチーズの事例」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』253 に詳しい。

¹¹ アルチザンチーズ、ファームステッドチーズ、およびスペシャルティチーズの推進団体 American Cheese Society の定義によると、コモディティチーズは標準化、機械化、自動化などの工業的な技術を使用して大量生産されるチーズである。アルチザンチーズはチーズ生産者の手作業による少量生産、チーズ生産者の技能に関する伝統への尊重、チーズ生産過程の非機械化の 3 つの要件で生産されたチーズである。

¹² 米国データは木村(2023)をもとにした記述であり、米国にグローバル化された食に対抗する農業活動やサプライチェーンが存在しないわけではない(Lyson, 2004)。

米国の企業は、コモンズの精神を持っていなかった。共有する代わりに、私有と所有で囲い込みをして自社の利潤向上を目指す。たとえば、米国 W 州のチーズのステークホルダーたちに共通価値の意識はなかった。私有や所有の意識が強く、自社の経済価値を追求するが、地域への貢献によるコミュニティ維持には気をかけない。地域に根ざさないチーズ作りを行う主体が、地域との関係を築き、コモンズの精神でコミュニティの形成・維持に貢献することは難しいのではないだろうか。

そのような社会では、人々が自社の財の所有権を保護しようとする(Bartolini, 2010)。たとえば、乳製品研究センター所長が、乳業メーカーと共に自身のチーズを開発した際に、特許を取らなかった。特許は、申請の際に生産行程を開示しなければならないが、彼は生産行程を機密情報にしたかったからである。地域の共有財産にするのではなく、囲い込みで自社の利を得ようとしている。

②イタリア

イタリアではステークホルダーが、農村振興のために協働で活動する。その時、個の目的は地域の目的と一致している(Ostrom, 1990)。農産物・食品の生産者は「地域に生かされている」「地域の持続可能性が自社の持続可能性である」と考え、地域との共存を目指すことから、共有財を守りつつ、地域に根ざした農業を実践する。成長を目指しながらも、コストは外部化せず、成長を支えてくれる農家、従業員、住民、さらに自然環境のことも考えている。

たとえば、カンパニア州のアマルフィ海岸は、景色とその壮観な美しさにおいて世界でも有名な観光地の1つであり[写真3]、ユネスコの世界遺産にも登録されている。

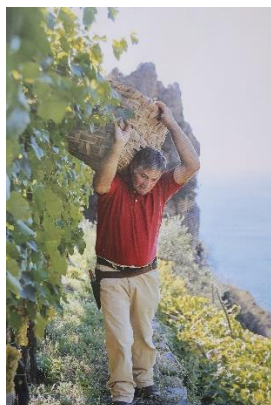
[写真3] 急斜面の段々畑が創るアマルフィ海岸の景観



出所:マリーサ・クオーモ社提供

ただし、地域の共有財であるこの美しい景観を構成する土地に耕作するスペースはほとんどなく、機械化・近代化ができないため、いまでもブドウの手摘みなどの非効率な活動を強いられる[写真4]。

[写真 4] 断崖絶壁の段々畑のブドウ栽培



(2022 年 9 月 1 日マリーサ・クオーモ社で資料を筆者撮影)

イタリアでも、非効率な農業を嫌がり、近代化と工業化が進んだ時代があり、畑は放棄されていったことがあった。だが、近年、アマルフィの共有財は景観と地元の在来種(アウトクトノ)であり、それらをコモنزの精神で守るために非効率な活動を当然のように受け入れる企業が出てきた。1983 年、ワイナリーのマリーサ・クオーモ社が創業する時、耕作放棄地があちこちにあり、土地は荒れていた。1 年もすれば森になって手遅れになる。そこで、土地を持つ農民を支援することでブドウを栽培してもらい、土地を守ることに尽力した。

2.2. ネットワークによる協働活動

ネットワークには 2 つのタイプがある。道具的なネットワークと信頼に基づく協働活動を促すネットワークである。

①米国

米国型ネットワークは単なる道具的なものである。たとえば、W 州のチーズ生産者は自身が生産する製品の味や品質の独自性を追求することで競合他社と差別化し、競争優位を図ろうとする。乳製品研究センターの品質向上プログラムに参加することで、生産者同士のネットワークを築くものの、それは自らのチーズの質を高めるための情報を効率的に取得する場として位置付けられ、必ずしも協働で価値を創る場ではない。

テリトリーがないと、市場経済思想によって、生産と消費の分断が生じる。たとえば、米国のチーズのサプライチェーンは多段階になっていることから、消費者との関係を築きにくい。W 州のアルチザンチーズ生産者は自分のエンドユーザーが誰かを知らなかった。流通経路が多段階で、カット前の塊の状態をパッケージ会社に出荷しているからである。23 歳の地元の若者はこれまで牧場見学を体験したことがなかった。W 州は自らを「酪農の州」と謳いながら、子供が牧場を訪ねる機会がないのである。そのため、農産物・食品の購買意思決定においてテリトリーと製品との結び付きを選択基準にしない消費者が多い。テリトリーという概念とその価値を理解していないからである。彼らのニーズは製品

の目新しさ、すなわち新規性である。

②イタリア

イタリアでは、生産者、住民、およびステークホルダーといった地域の主体は、地域を存続させることを目標にしてネットワークを形成し、協働でテリトリーオの共有財を保全する。水平的関係のみならず、地方行政、団体、農業従事者らとの垂直的關係においても信頼とネットワークを形成し、協働で地域コミュニティを守ろうとする。

都市と農村がネットワークを作り、協働活動で連帯経済を生む。連帯経済とは、社会、関係、環境価値を伴う経済活動である。アマルフィ・レモンの生産者は、農産物のレモンを生産し、アマルフィ土産の代表と呼べる加工品のリキュール、リモンチェットを開発した。2013年からはアマルフィ・レモンの体験ツアーを開始し、観光を含む他の産業セクターの主体らとパートナー関係を結んでいる[写真5]。

[写真5] アマルフィ・レモン PGI のグリーン・ツーリズム



(アチエート社 HP)

彼らは、地域の共有財であるアマルフィの景観とレモンを守るために、カンパニア州の農家シェフ・プログラム、サレルノ県の高品質産品強化トレーニング・プログラム、アマルフィ市やその他の地元協会と協力し、テリトリーオ観光の促進のためのトレーニングを行う。アマルフィ海岸観光地区とも提携している。

住民とのネットワークも構築し、農産物・食品のサプライチェーンは共有財を守る仕組みになっている。たとえば、住民は、価格が高くても生産者を支える意思を持ち、キロメトロ・ゼロやファーマーズ・マーケットなどショート・サプライチェーンを活用する。

2.3. 経済価値と非経済価値のバランス

①米国

米国は市場秩序の経済学が主流であり、地域に根ざさない農業で効率を追求。たとえば、米国のチーズ戦略は、農業の2層構造の下層がなく[図1]、アルチザンチーズというもの、コミュニティの共有財を守る活動はない。米国のチーズ生産者の口から地域の発展や地域

の環境のために協力するという言葉が聞かれることがなかったのは前述のとおりである。

チーズ・コンテストは他の生産者との競争である。大きなチーズは、手作りのイメージからはほど遠い。社会価値や環境価値とのバランスを欠き、社会問題を生んでいる。たとえば、大量生産された質より量を重視する食品の食べ過ぎによる肥満と栄養失調・栄養過多である。米国では、成人の 82.3%が、太り過ぎ(overweight 30.7%)、肥満(obesity 42.4%)、あるいは超肥満(extreme obesity 9.2%)である(National Center for Health Statistics, 2021)¹³。

②イタリア

EU の共通農業政策(Common Agriculture Policy: CAP)の補助金は、農業生産にではなく農村を対象にする比率が増している。一方では 1)市場原理・競争原理で効率化をめざしながら、それとは対照的な 2)地域主義と 3)環境主義とのバランスを取るためである。経済価値と非経済価値のバランスである。

自然価値として、ショート・サプライチェーンは脱炭素化に貢献し、環境保全につながる。土着品種が生物多様性を守り、他所にはない景観を生み出す。

社会価値として、農民に耕作の仕事に専念してもらうために、生産に必要な他の業務はすべてレモンのアチエート社が支援する。ブドウを醸造してワインを造るマリーサ・クオーモ社も、農家にブドウ運搬用ボックスを渡し、農家はそこに収穫したブドウを入れればよいだけにした。400 ユーロから 500 ユーロの費用がかかる面倒な書類作成もサポートし、ブドウ棚仕立の通気性を上げるメンテナンスも行う。

企業は、従業員の働きやすさにも気を配る。アマルフィ海岸の農業は機械化できず、現在も 99%は手作業である[写真 4]。GI 産品のアマルフィ海岸の PGI レモンを生産するアチエート社は雇用改革を行った。昔は日雇いだったが、現在は、4名のスタッフを契約社員にし、安心して働けるようにした。雨天で仕事ができなくても給料を支払う。宿泊施設と朝食を提供し、7時から 13時 30分まで働いてもらう。

伝統を守ることは重要だが、農業の持続可能性のために、革新も起こしている。レモンは、何世紀も前から伝わる伝統的な方法で、栗の木の支柱を使ってレモンを育てる。栗の木の支柱に季節ごとにワラムシロを敷くことでレモンは風雨をしのぎゆっくり熟成させられる。ところが、生産地のグローバルな社会経済発展や観光化によって耕作地が放棄された。生産コストを下げるために伝統的な支柱の代わりに品質の低い木材を使うようになったため、支柱の耐久性が下がり減価償却できなくなってしまった。そこで、木材の代わりに環境に優しい素材の支柱を使うことで、レモン畑の景観に影響を与えることなく、支柱を設置することが可能になった。固定費が下がり、農家がレモンを栽培するインセンティブにもなる。木

¹³ National Center for Health Statistics (2021) "Prevalence of Overweight, Obesity, and Severe Obesity Among Adults Aged 20 and Over: United States, 1960–1962 Through 2017–2018," Health E-Stats, December 2020. (2023 年 10 月 3 日閲覧)

<https://www.cdc.gov/nchs/data/hestat/obesity-adult-17-18/obesity-adult.htm>

立の高い位置で作業を行う危険な作業であるが、非木材の頑強な支柱で安全性も確保できる。

アマルフィ海岸の水産加工品 GI であるチェターラ地区のコラトゥーラ(魚醬)の生産者アルマトーレ社も、漁業者が豊かな暮らしができるようにサポートするために彼らに利益を還元する。持続可能な漁業とは、漁業に携わるすべての人々の生活が安定していることであり、漁業者が尊重され、適正な報酬をもらえることである。マグロ漁のシステム変更によって、1万ユーロの報酬だった漁業者の生活の質を向上させた。10ヶ月も海上に出る大航海漁業だったのを、現在は1ヶ月間だけマルタで漁をして、それ以外の時期はイワシやタラなど近海魚の漁業と加工業を行うので、ストレスがたまらず、生活の質が向上している。

2.4. 農業の多機能性による地域のアイデンティティ

①米国

米国は、効率的に自社の経済価値だけを追求することで、かえって非効率を発生させているようである。企業は、地域性を反映させた農業の多機能性に結び付けられず、他のどこにもない産品を生み出しにくい。W州のアルチザンチーズのステークホルダーたちが開発するチーズはテリトリーに根ざしていないことと、ネットワークの協力体制がないことから、どれも似たり寄ったりの特徴のないチーズになり、差別化が困難になっていた。工房の直売所を訪ねても、小売店の棚を見ても、英国由来のチェダーのグワカモレ味やトウガラシ味が並んでいた。

米国の農業・食品の生産は地域に根ざさないため、地域のアイデンティティは、コミュニティのアイデンティティではなく、数と量の多さで示される。「Proudly Wisconsin(W州の誇り)」を掲げるポスターに並ぶのは、酪農版は、全米の牧場の23%を占め、全米の乳の14%である300億パウンド(1,360万トン)を生産し(2018年実績)、15万人の雇用と12億6,000万ドルの収税と地方税を生むといった数字である。乳業版は、2018年チーズ・コンテストで受賞が最多の州であり、全国のスペシャルティチーズの48%を占め、作るチーズの種類は600種以上、全米チーズの4分の1を生産しているといった数字が示されている。テリトリーがないと、製品は単に物質的価値を持つだけになる¹⁴。たとえば、酪農家兼チーズ工房は、飼育するジャージー牛のA2量が多いことを訴求していた¹⁵。

②イタリア

テリトリーに根ざした農業活動によって、生産物の特性は生産地の特性と結び付き、他のどこにもない産品の競争優位性や、景観など農業の多機能性を生むことができる。それを知るEUは、中山間地に農家が定住し農業活動を通じて農村の景観を守ることが、都市の住民の利益につながるとして補助金を出し、農家を支援する。

¹⁴ チーズ・コンテストの評価基準が物理的側面に終始していることもその証左であろう。

¹⁵ β カゼインの遺伝子がA2だと、下痢や胃の不快感などの症状が起こりにくいといわれる。

農業の多機能性として、第1に生物多様性が挙げられる。カンパニア州以外では、カラブリア州とシチリア州もレモンを栽培している。そこでは広大な生産面積を拡張させたが、急斜面の土地しかないアマルフィで同規模の生産はとうてい不可能であることから、レモン農家のアチェート氏は、品質と官能特性が優れた世界で唯一のレモン品種スフサート・アマルフィターノの認知度を高めることで差別化を図ることにした。アウトクトノの栽培は、生物多様性の保全となるが、アマルフィの人々のアイデンティティでもある。

農業の多機能性として、第2に景観も挙げられる。レモンについては、この地域の観光業の復興は「青い海と緑の柑橘類の結婚のおかげ」といわれている。土地の水質保全にも貢献し、地質保護にも役立っている。ワインについても、マリーサ・クオーモ社のワイン醸造所からアマルフィ海岸のフィヨルドまで500メートルほど下ったところまでブドウの棚仕立が一握りの紙吹雪のように分散している。絶壁に囲まれたブドウの木は乾燥した畑の中で石や土の上に並び、海に面した段々畑で水平に育っていく。海を見下ろす急斜面に張り付いたブドウの木は、アマルフィ海岸の特徴を際立たせる魅力的な景観である。

農業の多機能性として、第3にツーリズムがある。マリーサ・クオーモ社は2015年頃からエノツーリズムをスタートさせた。2000年頃、アマルフィにやってきた米国人観光客はトスカナ州のブルネッロ・ディ・モンタルチーノといった他州の銘醸ワインを注文したものの、現在は地元料理と地元ワインを注文している。これをエノガストロノミア・ツーリズムという。観光の目的は、有名な遺跡や記念碑のみならず、食事とワインを楽しむようになった。消費者にとって、ワインの意味が変わり、もはや飲むだけのものではなくなった。地元ワインは、美味しいという本質的な味に加え、その背景にあるテリトリーオも一緒に楽しむシンボルになった。マリーサ・クオーモ社もアマルフィというテリトリーオの情景が臉に浮かぶワインを作ることを心がける。

2.5. 調査のまとめ

本稿の北米とイタリアの対比は、Van der Ploeg(2018)の資本家型農業発展の特性と小農的発展の対比に重なる。前者は、農場外からの資源で外発的成長を目指す。成長の方向性は大量生産、人口成長因子の使用、専門化である。既存資源は断絶し、テリトリーオに根ざさない。他方、後者は、自己資源で内発的成長を目指す。成長の方向性は、付加価値、アグロエコロジー、農業の多機能性の拡大である。既存資源を継続的・有機的に発展させ、テリトリーオを形成する(Van der Ploeg, 2018)。

地域に根ざした農業があると何がかわるのか。調査からの答えは、人々の暮らしを豊かにしてくれる、であろう。イタリアが農村の輝きを甦らせたのとは対照的に、テリトリーオがない社会は地域の多様性がない、貧しい社会を創り出してしまふ。イタリア型農業によって、農家は自律した生産活動を行い、地域圏のサプライチェーンを構築し、テリトリーオの主体は食料主権を取り戻すことができると考えらえる。

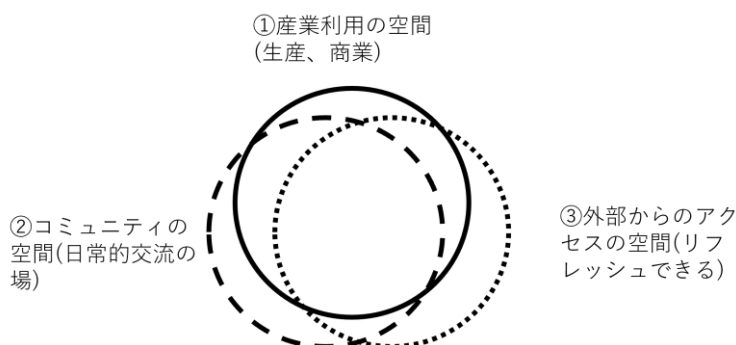
3. テリトリー戦略の日本への適用

3.1. 日本とイタリアの相違点

豊かな社会の実現は、テリトリーに根ざした農業が一役を担う。イタリアと米国の対比から、日本は何を学べるであろうか。日本はどのようにパラダイムを変えられるだろうか。

イタリアと日本との相違点を確認しておくべきであろう。生源寺(2021; 2023)を手がかりに説明する。共通点として、農村空間構造が似ている点が挙げられる。日欧の農村空間は、第1の農業や林業といった自然の産業的利用の空間、第2の非農家住民を含むコミュニティを支える居住環境空間、および第3の外部からのアクセスが容易で人々が楽しめる自然空間の3つが重なり合う構造になっている。イタリアも日本も未開発空間が乏しく、3つの異なる目的の利用を同一空間に重ねざるを得なかったからである[図3]。そこでは、生産者は、農業活動によって経済価値を生みながら、同時に、社会問題を解決するソーシャル・ビジネスを展開し、地域のコミュニティを維持している。コミュニティには、非農家住民が生活し、さらに地域外からの訪問客もやってくる。

図3 イタリアと日本の農村空間構造



出所: 生源寺(2023) p22 をもとに筆者作成

非効率と考えられていたが、実際は合理的であり、重なっているからこそ生まれる価値がある。ネガティブな評価が多かった中山間地の農業も、その逆転の強みを活かし、自然資源に深みがあり、人と人同士がつながり、共通価値を実感できる空間として再生した(生源寺, 2021)。イタリアの農村は、異なる機能のバランスを取り、農業の多機能性を発露させ、豊かな社会を実現している。

他方、米国の農村空間は、3つの空間利用が分業・分断されている。土地が広いことから、第1の自然の産業的利用空間である農場と、第3の人々のアクセス対象としての自然空間が別々に存在する。自然空間は例えば国立公園である。第2の日常的な交流の場は、農場から距離のある小さな町にあって、生産と消費が分断している。(生源寺, 2021; 2023)。

イタリアと日本の相違点として、イタリアは、1)産業空間、2)居住空間、3)アクセス空間を高いレベルでバランスよく確保することができた。他方、日本は、高度成長期における都市計画法や農業振興地域制度などによる開発圧力が強く、イタリアのように農村空間を合理的に利用できず、無秩序に広げてしまった。

農業についていえば、米国型グローバリゼーション一辺倒のフードシステムから脱却し、地域に根ざした農業を取り戻す必要がある。広大な土地を持つ米国とは違い、農地の多くが山岳地帯の日本が、米国型の工業化された農業を行えるはずはないからである。

さらに、日本は政策や貿易において、米国から強い影響を受けている。農業政策については、成長路線のパラダイムを変えられておらず、農業の多機能性よりも成長を目指し¹⁶、成長と多機能性のバランスが取れているとは言い難い¹⁷。貿易では、海外からの食料輸入に依存している。2022年の農産物の輸入相手国1位は米国で、21,211億円(23.0%)であった¹⁸。脆弱な食料安全保障を改善するために、各地域の活動主体が、国の政策とは異なるパラダイムに転換していく必要がある。

3.2. 日本のテリトリー戦略

イタリアのテリトリー戦略を日本に適用するためには、日本の特異性に合わせた日本版テリトリー戦略を検討する必要がある。テリトリー戦略の4つの要件の第1のコモンズの精神を持つ主体の活動については、日本では、イタリア同様に地域に生かされていると考える生産者や中小企業が共有財を守るための活動をしているが、よそ者が共有財を発見する場合がある¹⁹。イタリアでのよそ者は、テリトリーをいったんは出てから戻ってきた若い世代や、資本を持つ外国人だが(須田,2022)、日本では、期せずしてやってきた主体が、住民が自慢できるテリトリー作り奔走する場合がある。鹿児島県鹿屋市では、よそ者だった副市長が、テリトリーの共有財のカンパチ、バラ、豚を発掘し、農業と漁業という異なるセクターを結び付け、住民のアイデンティティとなる商品を開発した²⁰。

第2のネットワークによる協働活動については、日本ではサプライチェーン・ネットワークの形成によってテリトリーの共有財の価値を高められる。たとえば、地域に根ざした中小企業の事業多角化によってネットワークがつながっていく。鹿屋では、畜産飼料販売会社K社が外食事業、ホテル事業、チーズやハムの加工業をスタートさせ、一気通貫し、か

¹⁶ 新しい資本主義実現会議(2021)「緊急提言(案)未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて」2021年11月8日(2023年7月17日閲覧)。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/kinkyuteigen_honbun_set.pdf

¹⁷ 2018年、国連総会で「小農と農村で働く人々の権利に関する国連宣言(小農権利宣言)」が、開発途上国を中心とした賛成多数で採択されたが、日本は棄権した。大規模農業経営者が主役の農業発展において、地域に根ざして伝統を守り続ける家族農業は邪魔な存在と見なしていることの表れである(吉田,2019)。

¹⁸ 農林水産省 HP「農林水産物輸出入情報・概況」(2023年7月27日閲覧)

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>

¹⁹ 畢(2023)もよそ者の意義をポジティブにとらえる。

²⁰ 以下、鹿児島県鹿屋の事例については、木村・二階堂・佐野(2023)を参照のこと。

つテリトリー内で循環するフードシステム・ネットワークを形成している。飲食店 B は、地域の共有財であるカンパチを使った加工品をメーカーと共同で開発し、東京の百貨店への販路も開拓した。

第 3 の経済価値と非経済価値とのバランスについては、日本では、環境価値よりも、活動の基盤としての経済価値と社会価値がより重要とされているように思われる。町づくりとはビジネス・チャンスがある町にしていくことである。ビジネス・チャンスがある町とは、事業を起こしたくなる町であり、そのためには雇用創出が必須である(木村・高倉・今村,2023)。鹿屋では、N 町の町内会会長が学童保育事業を手がけ、子育て中の保護者、とくに母親が安心して働ける環境を整備している。

第 4 の農業の多機能性による地域アイデンティティの形成については、日本では全国展開する大手流通業者がパワーを持つことから、生産者の食料主権は強化の余地が大いにある。農家に自律を促すだけでなく、フードサプライチェーンの他のプレイヤーが農家を支援する場合がある。多機能性の 1 つに生物多様性があるが、鹿屋では生物多様性を残すために、上述の飲食店 B が地域の在来種の野菜を料理メニューにして提供している。

生源寺(2023)は、日本の農業が効率性と利便性を追求しすぎた結果として、食料主権の喪失どころか、生き物としての人間の能力が劣化していることに警鐘を鳴らす。生産者と住民が自らの手で食料主権を取り戻し、豊かな社会を手に入れたイタリアに学び、我々もテリトリーに根ざしたフードシステムを構築することで、都市と農村の持続可能性を実現できる。地域に根ざした農業の意義はここにある。

参考文献

Agribusiness Consulting. (2018) Assessing the Economic Impact of Geographic Indications on the US Cheese Market, paper prepared for U.S. dairy Export Council.

秋津元輝編(2019)『小農の復権』農山漁村文化協会。

Araghi, Farshad. (1995) “Global De-Peasantization, 1945-1990,” *The Sociological Quarterly* 36(2), 337-368.

Bartolini, Stefano. (2010) *Manifesto per la Felicità: Come Passare dalla Società del Ben-avere a Quella del Ben-Essere*, Roma: Donzelli Editore. (中野佳裕訳(2018)『幸せのマニフェスト』コモンズ.)

Belletti, Giovanni., Brunori, Gianluca., Marescotti, Andrea. & Rossi, Adanella. (2003) “Multifunctionality and Rural Development: A Multilevel Approach,” in Van Huylenbroeck, G. & Durand, G. (eds.), *Multifunctional Agriculture: A New Paradigme for European Agriculture and Rural Development*, UK: Ashgate Publishing, 55-80.

Belletti, Giovanni. & Marescotti, Andrea. (2020a) “Il Ruolo delle Reti per lo Sviluppo del Turismo Rurale e la Valorizzazione dei Prodotti di Origine,” Meloni, Benedetto. & Pulina, Pietro. (eds), *Turismo Sostenibile e Sistemi Rurali Locali: Multifunzionalità, Reti di Impresa, Percorsi*, Torino: Rosenberg & Seller, 135-154. (ベレッティ, ジョヴァンニ&マレスコッティ, アンドレア(2022)「農村ツーリズムとテリトリー産品の価値向上のためのネットワーク」木村純子・陣内秀信編著『イタリアのテリトリー戦略: 甦る都市と農村の交流』白桃書房,153-169.)

Belletti, Giovanni. & Marescotti, Andrea. (2020b) "Short Food Supply Chains for Promoting Local Food on Local Markets," Department of Trade, Investment, and Innovation (TII) of the United Nations Industrial Development Organization (UNIDO), Wien.

畢滔滔(2023)「書評:シリーズ 122 木村純子・陣内秀信編著(2022)『イタリアのテリトリー戦略:甦る都市と農村の交流』白桃書房」『マーケティング・ジャーナル』43(1), 92-94.

Brunori, Gianluca., Malandrin, Vanessa. & Rossi, Adanella. (2013) "Trade-Off or Convergence? The Role of Food Security in the Evolution of Food Discourse in Italy," *Journal of Rural Studies*, 29, 19-29.

Food and Agriculture Organization of the United Nations. (2006) "Food Security," Policy Brief, June 2006 Issue 2, 1-4.

Goodman, David., DuPuis, Melanie. & Goodman, Michael. (2011) *Alternative Food Networks: Knowledge, Practice and Politics*, Routledge, London.

久野周二(2019)「オランダ農業モデルの多様性:フードバレーの現実と多面的機能を活かした農業の可能性」『経済論叢』193(2), 1-38.

池上甲一(2021)「小農および家族農業をめぐる国際的動向と日本の現状: 再小農化/新しい小農とアグロエコロジーの視点から」『有機農業研究』13(2),12-25.

陣内秀信(2019)「日本人は 80 年代以降のイタリア文化をいかに受容してきたか:都市の魅力とテリトリーの豊かさの視点から」『日伊文化研究』57, 2-14.

Kenner, Robert. (dir.) (2008) *Food Inc.* (邦題『フード・インク』)

木村純子(2021)「地理的表示」野林厚志編『世界の食文化百科事典』丸善出版, 504-505.

木村純子(2022)「テリトリーに根ざした酪農の SDGs への貢献:コモンズの精神が実現する地域活性化」木村純子・中村丁次(2022)『持続可能な酪農:SDGs への貢献』中央法規.

木村純子(2023)「地理的表示とテリトリーがない世界:米国のアルチザンチーズの事例」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』253.

木村純子(近刊)「経営学:イタリア、地理的表示保護制度」『入門 食と農の人文学』ミネルヴァ書房.

木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀(2023)「日本の地域発展モデルの構築:イタリアのテリトリー戦略の適用」『イノベーション・マネジメント』20, 167-182.

木村純子・高倉成男・今村哲也(2023)「テリトリー・マネジメントによる内発的発展:中山間地の地理的表示(GI)生産地の事例」『法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー』256.

Kindstedt, Paul. (2012) *Cheese and Culture: A History of Cheese and Its Place in Western Civilization*. Chelsea Green Publishing. (和田佐規子訳(2013)『チーズと文明』築地書館.)

Kneafsey, Moya., Venn, Laura., Schmutz, Ulrich., Bálazs, Bálint., Trenchard, Liz., Eyden-Wood, Trish., Bos, Elizabeth., Sutton, Gemma. & Blackett, Matthew. (2013) "Short Food Supply Chains and Local Food Systems in the EU: A State of Play of Their Socio-Economic Characteristics," Scientific and Policy Report, European Commission, Joint Research Centre, Institute for Prospective Technological Studies, Luxemburg.

Lyson, Thomas A. (2004) *Civic Agriculture: Reconnecting Farm, Food, and Community*, Tufts University. (北野収訳(2012)『シビック・アグリカルチャー:食と農を地域に取りもどす』農林統計出版.)

藻谷浩介(2022)「シビック・アグリカルチャー「食と農の自給圏」は可能か?」『農業経営者』2022年2月号,28-32.

新山陽子・古沢広祐・工藤春代・大住あづさ・上田遥編(2021)『農業と経済』2021年秋号, 英明企画編集.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). (2001) Multifunctionality: Towards an Analytical Framework, Paris: OECD Publications Service.

Ostrom, Elinor. (1990) *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press. (原田禎夫・齋藤暖生・嶋田大作訳(2022)『コモンズのガバナンス』晃洋書房.)

Porter, Michael. & Kramer, Mark R. (2011) “The Big Idea: Creating Shared Value. How to Reinvent Capitalism – and Unleash a Wave of Innovation and Growth,” *Harvard Business Review*, 89(Jan/Feb), 62-77.(ポーター, マイケル E. & クラマー, マーク R. (2011)「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』2011年6月号, 8-31.)

Renting, Henk., Marsden, Terry. & Banks, Jo. (2003) “Understanding Alternative Food Networks: Exploring the Role of Short Food Supply Chains in Rural Development,” *Environment and Planning*, 35(3), 393-411.

佐々木雅幸(1994)『都市と農村の内発的発展』自治体研究社.

Saxelby, Anne. (2020) *The New Rules of Cheese, California: Ten Speed Press*.

生源寺眞一(2013)『農業と人間: 食と農の未来を考える』岩波書店.

生源寺眞一(2021)「町村とともに歩んで」『町村週報』3180号,8-10.

生源寺眞一(2023)「中山間地域の現代的価値を考える: ローカルな知恵に学びながら」『中山間地域フォーラム2023シンポジウム』講演会, 2023年7月8日.

須田文明(2022)「テロワール産品を通じたルーラル・ジェントリフィケーション」木村純子・陣内秀信編著『イタリアのテリトリー戦略: 甦る都市と農村の交流』白桃書房, 121-149.

杉中淳(2023)「GI法成立に至る経緯」木村純子編『地理的表示(GI)と持続可能な社会』法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー, 252, 7-18.

鈴木宣弘(2021)『農業消滅』平凡社.

玉野井芳郎(1978)『エコノミーとエコロジー』みすず書房.

上田隆穂(2023)「書評: 木村純子・陣内秀信編著『イタリアのテリトリー戦略: 甦る都市と農村の交流』白桃書房, 2022年3月」『イノベーション・マネジメント』20, 231-234.

Van der Ploeg, Jan Douwe. (2009) *The New Peasantries: Struggles for Autonomy and Sustainability in an Era of Empire and Globalization*, London: Routledge.

Van der Ploeg, Jan Douwe. (2018) “Differentiation: Old Controversies, New Insights,” *Journal of Peasant Studies*, 45(3), 489-524.

Van der Ploeg, Jan Douwe. & Marsden, Terry. (eds.) (2008) *Unfolding Webs: The Dynamics of Regional Rural Development*, The Netherlands, Van Gorcum Assen.

Wilson, Geoff. (2008), "From 'Weak' to 'Strong' Multifunctionality: Conceptualising Farm-Level Multifunctional Transitional Pathways," *Journal of Rural Studies*, 24, 367-383.

Wittman, Hannah. (2011) "Food Sovereignty: A New Rights Framework for Food and Nature?," *Environment and Society: Advances in Research*, 2, 87-105.

山内良一(2018)「近年の EU における農振振興政策と財政支援制度」『熊本学園大学経済論集』24, 47-86.

吉田太郎(2019)「なぜアグロエコロジーは世界から注目されるのか」『よくわかる国連「家族農業の 10 年」と「小農の権利宣言」』農山漁村文化協会, 39-50.

本稿は、木村純子(2023)「豊かな社会の実現: テリトリー戦略によるイタリア農村地域の活性化」『農業』1705号, 50-55 を大幅に加筆したものである。

本研究は、文部科学省科研費学術研究助成基金(19KT0014、基盤研究(B)「農業と知的財産」代表:高倉成男)、文部科学省科研費学術研究助成基金(22K05861、基盤研究(C)「食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ: フランスとイタリアの比較から」代表:須田文明)、および令和4年度畜産振興事業日本チーズ認証基準策定普及事業の支援を受けて行われた。



本ワーキングペーパーの掲載内容については、著編者が責任を負うものとします。

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690

URL: <https://riim.ws.hosei.ac.jp>

E-mail: cbir@adm.hosei.ac.jp

(非売品)

禁無断転載